

Ⅲ 第4次経営計画 後半期のポイント

計画策定後の経営環境の変化や各事業の進捗状況、令和4年度に策定された新たな県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」を踏まえ、計画後半期に向けた見直しを実施

経営環境の変化

社会・経済変容

- ・脱炭素化の流れに伴う水力発電の重要性・役割の向上
- ・経済安全保障の推進
- ・自然災害の頻発化・激甚化

事業環境の現状

- ・急激な物価上昇
- ・工業用水の需給状況の変化

計画前半からの継続課題

- ・施設の老朽化の進行
- ・職員の高年齢化と技術&ノウハウの伝承

経営環境の変化等に的確、迅速に対応するため、4つの「経営の基本方針」に基づき、電気事業と工業用水道事業を計画的かつ効率的に実施

4つの経営の基本方針

安定供給体制の強化

水力発電の供給力の向上、工業用水道施設の強靱化対策、水資源・渇水対策、供給体制の再構築、事業継続計画（BCP）を踏まえた施設整備や防災危機管理対策に計画的・重点的に取り組み、電気及び工業用水の安定供給体制の強化を図る。

安定経営の確保

長期的な物価変動や電気の市場価格及び工業用水の需要動向も考慮しつつ、的確な将来見通しと収支計画に基づいて、適正な収入の確保、経費支出の効率化、計画的・重点的な施設整備に取り組み、将来にわたって安定した経営基盤の確保を図る。

組織力の向上

働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの実現等による職場環境の整備や、デジタル技術等を活用した業務の効率化、安全性の確保、技術伝承や資格取得促進による人材育成により、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できる組織力の向上を図る。

地域・環境への貢献

事業の実施を通じて地方公営企業としての役割を果たすことはもとより、地域活性化と環境保全、再生可能エネルギーの地産地消による地域の脱炭素化の実現に貢献する。

電気事業 ～クリーンエネルギーで脱炭素化社会の実現への貢献～

◆水力発電の供給力の向上

リニューアル

古くなった施設全体を新しくする

オーバーホール

定期的に行う分解・点検整備



リパワリング

設備の更新時に性能の向上を図る

ランナの更新(流れ解析による形状の最適化)



ハード・ソフト両面で対策実施

新たな発電所の運用

平瀬発電所の安定運用

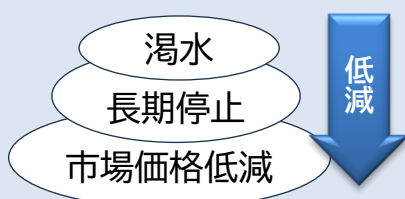


水力発電魅力発見事業

発電所見学や体験型教室等を通じ、水力発電に対する県民の理解・啓発を促進する

◆最適な売電方法の導入 新施設の整備方針を策定

収入減少リスクの低減



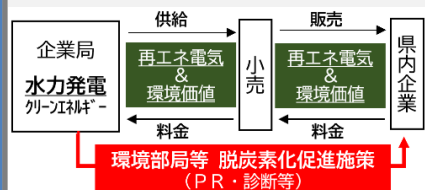
発電所
トライージ

リソースを集中

→施設の健全度や重要度、収益性等を重視

新やまぐちぶちエコでんき

県内企業のCO2削減の取組を後押し&再エネの利用拡大に向けた意識の向上を図る



工業用水道事業 ～産業の血液で瀬戸内沿岸の産業維新～

新強靱化等の推進

ハード対策

◆強靱化

耐震化・浸水対策・停電対策

◆バックアップ体制強化

二条化・ループ化

◆計画的な施設更新

施設整備10か年計画

ソフト対策

◆事業継続計画(BCP)

連携



新広域化

A事業

B事業

広域化

A事業

B事業

施設・設備の共用等

円滑な水運用&バックアップ体制の強化&費用節減

◆水資源・渇水対策

島田川工業用水道の効果的な運用等

安定供給体制の強化

拡新規需要開拓

企業:サプライチェーンの見直し、国内回帰、国内生産体制の強化を図る動き

国:経済安全保障の推進

県内への新規企業進出の好機

工水需要拡大へ

低廉な料金

好循環

新規契約

戦略的な
需要開拓

◆水を守る森林づくり推進事業

農林水産部と連携し、利水企業等と協働で水源の森林づくり活動を実施



デジタル化～企業局 DX の推進～

◆ デジタル技術の活用

デジタル技術等の導入・利活用により、業務の効率性や点検作業等における安全性、利用者の利便性を向上



① AI による導水トンネルの点検・診断システムの導入

導水トンネル等の点検にデジタル技術や AI を活用し、**作業の効率化、断水の回避、作業員の安全確保**



作業員による調査

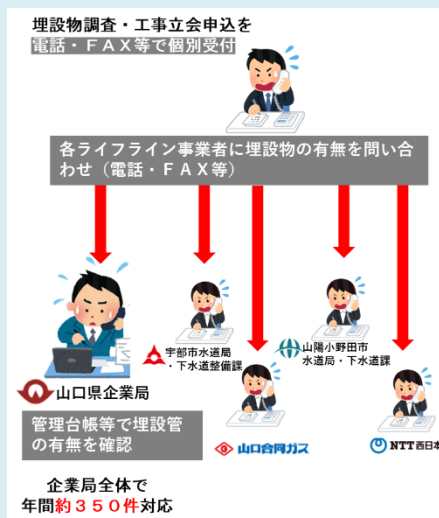


船上無人カメラによる調査



② 立会受付 Web システム導入

道路等掘削工事前の「埋設物調査立会受付 Web システム」の運用による**業務の効率化**



複数のライフライン事業者が参加して運用するのは**全国初**

③ その他

RPA（ロボットによる業務自動化）による財務会計システムの自動入力やタブレットを活用した巡視点検など、**更なる効率化**を検討